

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月3日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 峰 人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 肥 田 理

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 肥 田 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	2,156,473	2,125,367	9,402,286
経常利益 (千円)	53,599	43,471	336,789
四半期(当期)純利益 (千円)	39,398	20,543	242,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,471	30,277	234,682
純資産額 (千円)	1,328,896	1,565,776	1,531,855
総資産額 (千円)	3,230,225	3,347,591	3,558,115
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.57	3.95	46.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.1	46.4	42.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続に伴う円高の解消、輸出産業を中心とした業績回復も見られ、景気は引き続き回復傾向にあります。その一方で、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みもあり、業種によっては業績の停滞感も見られ、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、平成27年1月で1.14倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は平成27年1月で3.6%と、各数値とも改善傾向にはありますが、大企業を中心とした人員削減の影響や地域、業種間によるばらつきもあり、依然として雇用環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービスならびに家電量販店を中心とした販売支援業務においては、厳しい環境の中、従来以上に効率的な運営に注力することにより、収益を確保致しました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、引き続き全国レベルでの通信ネットワーク整備案件等のニーズは高いものの、Windows XPのサポート終了に伴う特需案件等の終息もあり、低調に推移致しました。一方、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件については、受注競争は厳しいものの、堅調に推移致しました。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移いたしました。

平成25年6月に本格稼働致しました福岡コンタクトセンターについては、開設から1年が経過し、当第1四半期において一時フル稼働を達成する等、受注、引合とも増加しており、稼働席数は順調に増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、営業債権に対し14百万円の貸倒引当金を販売費及び一般管理費に計上しておりますが、本件については鋭意回収に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億25百万円（前第1四半期連結累計期間比1.4%減）、営業利益は44百万円（前第1四半期連結累計期間比10.5%減）、経常利益は43百万円（前第1四半期連結累計期間比18.9%減）、四半期純利益は20百万円（前第1四半期連結累計期間比47.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2億16百万円減少(7.3%減)し、27億50百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億16百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億66百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5百万円増加(1.0%増)し、5億97百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が18百万円増加した一方で、無形固定資産が8百万円、有形固定資産が4百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億10百万円減少(5.9%減)し、33億47百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億78百万円減少(11.7%減)し、13億47百万円となりました。これは、主として未払金が78百万円、未払法人税等が54百万円、買掛金が45百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、66百万円減少(13.2%減)し、4億34百万円となりました。これは、主として社債が50百万円、長期借入金が12百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億44百万円減少(12.1%減)し、17億81百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、33百万円増加(2.2%増)し、15億65百万円となりました。これは、主として四半期純利益を20百万円計上し、前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.6ポイント増加し、46.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,752,200	5,752,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,752,200	5,752,200		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日		5,752,200		1,002,602		35,524

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,700	52,057	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,752,200		
総株主の議決権		52,057	

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿 7-21-3	546,000		546,000	9.49
計		546,000		546,000	9.49

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,582	1,492,640
受取手形及び売掛金	1,413,835	1,147,499
その他	178,134	114,631
貸倒引当金	1,681	4,332
流動資産合計	2,966,871	2,750,438
固定資産		
有形固定資産	111,269	106,645
無形固定資産		
のれん	44,910	40,154
その他	38,947	35,299
無形固定資産合計	83,857	75,454
投資その他の資産		
長期貸付金	202,155	204,842
その他	496,948	525,604
貸倒引当金	302,987	315,393
投資その他の資産合計	396,116	415,053
固定資産合計	591,243	597,153
資産合計	3,558,115	3,347,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,498	89,156
短期借入金	185,000	185,000
1年内償還予定の社債	114,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	75,514	68,344
未払金	721,932	643,559
未払法人税等	64,510	10,079
賞与引当金	-	27,925
その他	229,831	209,093
流動負債合計	1,525,287	1,347,158
固定負債		
社債	251,000	201,000
長期借入金	130,486	117,920
その他	119,486	115,736
固定負債合計	500,972	434,656
負債合計	2,026,259	1,781,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	463,446	483,989
自己株式	140,395	140,395
株主資本合計	1,434,012	1,454,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,472	99,207
その他の包括利益累計額合計	89,472	99,207
新株予約権	8,371	12,014
純資産合計	1,531,855	1,565,776
負債純資産合計	3,558,115	3,347,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	2,156,473	2,125,367
売上原価	1,724,894	1,680,474
売上総利益	431,579	444,893
販売費及び一般管理費	382,115	400,610
営業利益	49,464	44,282
営業外収益		
受取利息	2,513	201
受取配当金	652	869
貸倒引当金戻入額	5,311	2,080
その他	1,033	1,134
営業外収益合計	9,510	4,284
営業外費用		
支払利息	3,894	3,435
支払保証料	1,422	1,036
その他	57	623
営業外費用合計	5,374	5,096
経常利益	53,599	43,471
特別損失		
固定資産除却損	183	920
特別損失合計	183	920
税金等調整前四半期純利益	53,415	42,551
法人税、住民税及び事業税	9,648	9,951
法人税等調整額	4,368	12,056
法人税等合計	14,017	22,008
少数株主損益調整前四半期純利益	39,398	20,543
四半期純利益	39,398	20,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,398	20,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	927	9,734
その他の包括利益合計	927	9,734
四半期包括利益	38,471	30,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,471	30,277
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	11,169千円	10,498千円
のれんの償却額	8,855千円	4,756千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円57銭	3円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,398	20,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,398	20,543
普通株式の期中平均株式数(株)	5,206,200	5,206,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月3日

スリープログループ株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若	槻	明	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	嘉	徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。